

第93期 会社法計算書類

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

プラマテルズ株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	17,277,654	流動負債	11,841,524
現金及び預金	703,470	支払手形	888,827
受取手形	1,732,825	買掛金	6,901,454
電子記録債権	3,301,112	短期借入金	3,201,082
売掛金	9,627,653	一年内返済予定の長期借入金	141,000
商品及び製品	1,252,957	リース債権	7,130
原材料及び貯蔵品	540	未払金	375,271
前渡金	193,246	未払費用	98,001
前払費用	21,490	未払法人税等	53,999
未収入金	115,428	前受金	26,528
その他の当金	330,409	預り金	17,101
貸倒引当金	△1,480	賞与引当金	97,531
固定資産	4,268,834	その他の負債	33,594
有形固定資産	25,337	固定負債	1,088,574
建物	4,390	長期借入金	357,000
機械及び装置	0	リース債権	11,264
工具、器具及び備品	4,200	退職給付引当金	325,555
土地	549	繰延税金負債	209,749
リース資産	16,197	その他	185,004
無形固定資産	75,015	負債合計	12,930,099
商標権	489	純資産の部	
ソフトウエア	72,855	株主資本	7,792,137
リース資産	1,010	資本剰余金	793,050
その他の当金	660	資本剰余金	721,842
投資その他の資産	4,168,480	資本準備金	721,842
投資有価証券	1,736,693	利益剰余金	6,278,311
関係会社株	1,592,370	利益準備金	71,880
関係会社出資	737,200	その他利益剰余金	6,206,431
破産更生債権	4,147	別途積立金	4,810,000
長期前払費用	7,323	繰越利益剰余金	1,396,431
差入保証金	96,284	自己株	△1,067
貸倒引当金	△5,537	評価・換算差額等	824,252
		その他有価証券評価差額金	821,747
		繰延ヘッジ損益	2,504
資産合計	21,546,488	純資産合計	8,616,389
		負債純資産合計	21,546,488

損益計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		19,848,706
売上原価		17,843,279
売上総利益		2,005,426
販売費及び一般管理費		1,487,557
営業利益		517,869
営業外収入		
受取利息	2,219	
受取配当金	225,755	
仕入割引	85	
貸倒引当金の戻入	115	
その他	11,749	239,925
営業外費用		
支払利息	30,022	
売却損	2,580	
売却引損	11,261	
為替差損	10,353	
その他	1,432	55,650
経常利益		702,144
特別利益		
子会社清算益	60,694	
投資有価証券売却益	26,317	87,012
特別損失		
固定資産除却損	0	
投資有価証券売却損	20,441	
投資有価証券評価損	4,606	25,047
税引前当期純利益		764,108
法人税、住民税及び事業税	212,532	
法人税等調整額	△21,376	191,156
当期純利益		572,952

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合 計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	793,050	721,842	71,880	4,810,000	1,023,507	5,905,387	△1,067	7,419,212	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△200,027	△200,027		△200,027	
当 期 純 利 益					572,952	572,952		572,952	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	372,924	372,924	—	372,924	
当 期 末 残 高	793,050	721,842	71,880	4,810,000	1,396,431	6,278,311	△1,067	7,792,137	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	840,336	260	840,596	8,259,809
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△200,027
当 期 純 利 益				572,952
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△18,588	2,244	△16,343	△16,343
当 期 変 動 額 合 計	△18,588	2,244	△16,343	356,580
当 期 末 残 高	821,747	2,504	824,252	8,616,389

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は合成樹脂原材料等の販売を主たる事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、多くの場合、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、顧客との約束が商品を他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合は、代理人として取引を行っているとは判断し、純額で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸出入予定取引

(3) ヘッジ有効性の判定方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

7. 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しています。

8. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実施対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価はそれぞれ19,357百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当事業年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

III. 収益認識に関する注記

個別注記表「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

IV. 会計上の見積りに関する注記

（棚卸資産の評価）

勘定科目	当事業年度計上額
商品及び製品	1,252,957千円
原材料及び貯蔵品	540千円

当社の棚卸資産の評価方法は、主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であり、収益性の低下及び長期滞留した商品等に対して、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、商品等に対する市況価格の動向、取引先の需要動向等を勘案し、当社で定めた基準により、正味売却価額を見積もっております。

そのため、将来の市場状況や販売価格の下落等により、棚卸資産評価損の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	109,773千円
2. 関係会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	1,653,044千円
短期金銭債務	4,523,244千円
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保に供している資産	
投資有価証券	13,812千円
(2) 担保付債務	
買掛金	1,930千円

4. 所有権が売主に留保されている重要な固定資産
 割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。
 ソフトウェア 70,026千円

5. 保証債務

次の関係会社について、以下の債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
株式会社富士松	20,000千円	仕入債務
普拉材料（香港）貿易有限公司	1,591,330千円	借入債務
	15,452千円	仕入債務
普樂材料貿易（上海）有限公司	643,720千円	借入債務
	16,384千円	仕入債務
Pla Matels (Philippines) Corporation	1,224,100千円	借入債務
	61,205千円	仕入債務
Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.	1,775,259千円	借入債務
Taiwan Pla Matels Corporation	171,200千円	借入債務
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	250,940千円	借入債務
計	5,769,591千円	

6. 受取手形割引高 50,000千円

VI. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	2,943,042千円
仕入高	3,249,821千円
販売管理費	76,074千円

(2) 営業取引以外の取引高 262,542千円

VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,800株

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

未払事業税	11,351
賞与引当金	29,864
棚卸資産評価損	3,630
貸倒引当金	1,270
退職給付引当金	99,685
役員退職慰労引当金	2,572
差入保証金評価損	9,706
投資有価証券評価損	6,087
その他	5,377

小計 169,542

評価性引当額 △15,793

合計 153,749

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △361,956

その他 △1,543

合計 △363,499

繰延税金資産と繰延税金負債の純額

△209,749

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		(単位：%)
法定実効税率		30.62
(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.09
	住民税均等割	1.00
	受取配当金の益金不算入	△8.02
	外国子会社配当源泉税損金不算入	0.32
	その他	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.02

IX. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産 主として、コンピューター端末機器及び事務機器（工具、器具及び備品）であります。
 ②無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

個別注記表「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 2. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	65,864千円
1年超	49,398千円
合計	115,262千円

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	双日株式会社	東京都千代田区	160,339	総合商社	(被所有)間接 100.00	資金の借入	資金の借入(注4)	1,886,583	短期借入金	2,751,082
							支払利息	6,299	—	—
親会社	双日プラネット株式会社	大阪市北区	3,000	合成樹脂商品関連事業	(被所有)直接 100.00	商品の仕入 役員の兼任	合成樹脂商品の仕入(注1)	2,806,762	買掛金	1,174,104

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社富士松	大阪市生野区	49百万円	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売債務保証役員の兼任	合成樹脂商品の販売(注1)	148,959	売掛金	252,251
	フィルタレン株式会社	埼玉県戸田市	80百万円	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売資金の借入役員の兼任	資金の借入(注3)	250,000	短期借入金	250,000
	普拉材料(香港)貿易有限公司	香港	24,009千香港ドル	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売債務保証役員の兼任	合成樹脂商品の販売(注1)	634,416	売掛金	299,595
							債務保証(注2)	1,591,330	—	—
	普楽材料貿易(上海)有限公司	中国上海市	27,740千人民币元	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売債務保証役員の兼任	債務保証(注2)	643,720	—	—
	Pla Matels (Philippines) Corporation	フィリピンメトロマニラ	3,000千米ドル	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売債務保証役員の兼任	合成樹脂商品の販売(注1)	791,361	売掛金	468,708
債務保証(注2)							1,224,100	—	—	
Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.	タイバンコク市	90,000千タイバーツ	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売債務保証役員の兼任	合成樹脂商品の販売(注1)	554,607	売掛金	392,049	
						債務保証(注2)	1,775,259	—	—	
関連会社	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナムバクニン県	5,900千米ドル	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接20.00	原材料の販売債務保証役員の兼任	債務保証(注2)	250,940	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格等の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

(注2) 金融機関からの借入金等に対して、当社が債務保証を行っております。

(注3) フィルタレン株式会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 双日株式会社からの資金の借入については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,007円98銭
2. 1株当たり当期純利益	67円03銭